

平成24年経済センサス-活動調査
産業横断的集計(確報)(北海道分)
— 結果の概要 —

平成25年11月

(平成25年11月27日訂正版)

北海道総合政策部地域行政局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道総合政策部地域行政局統計課経済統計グループ
TEL (011) 204-5145

※総務省統計局が公表した平成24年経済センサス-活動調査産業横断的集計結果の8月公表分について、統計表等の数値訂正があったため、該当箇所を訂正し、赤字にして再度掲載しました。

I 事業所に関する集計

1 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数（合計：公務及び事業内容不詳を除く）は23万1,549事業所で、前回「平成21年経済センサス-基礎調査」（以下「前回調査」という。）に比べ1万6,211事業所の減少（▲6.5%）となり、「医療、福祉」を除く16業種で減少しています。

また、産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5万7,265事業所（全業種の24.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3万3,841事業所（同14.6%）、「建設業」が2万3,038事業所（同9.9%）の順となっており、上位3業種で49.2%を占めています（表1、図1）。

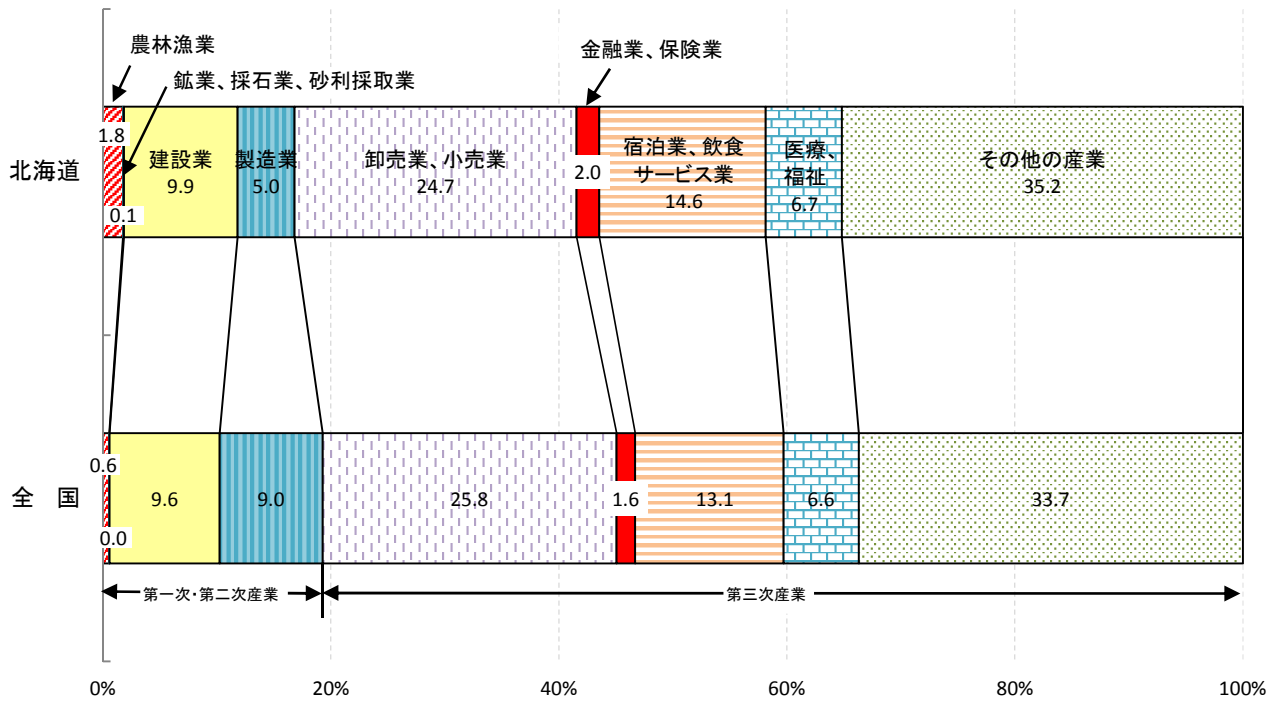
表1 産業大分類別事業所数

産業大分類	北海道				全国			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数 全産業 (公務を除く、事業内容不詳を含む)	257,684	242,432	▲ 5.9	-	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	-
合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	247,760	231,549	▲ 6.5	100.0	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	4,148	4,103	▲ 1.1	1.8	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	268	225	▲ 16.0	0.1	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0
建設業	25,443	23,038	▲ 9.5	9.9	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6
製造業	11,859	11,600	▲ 2.2	5.0	536,658	493,380	▲ 8.1	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	279	267	▲ 4.3	0.1	4,199	3,934	▲ 6.3	0.1
情報通信業	2,804	2,469	▲ 11.9	1.1	77,900	67,205	▲ 13.7	1.2
運輸業、郵便業	7,334	6,811	▲ 7.1	2.9	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5
卸売業、小売業	63,278	57,265	▲ 9.5	24.7	1,555,333	1,405,021	▲ 9.7	25.8
金融業、保険業	4,797	4,588	▲ 4.4	2.0	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6
不動産業、物品賃貸業	19,441	18,260	▲ 6.1	7.9	407,793	379,718	▲ 6.9	7.0
学術研究、 専門・技術サービス業	8,827	8,305	▲ 5.9	3.6	239,969	219,471	▲ 8.5	4.0
宿泊業、飲食サービス業	37,104	33,841	▲ 8.8	14.6	778,048	711,734	▲ 8.5	13.1
生活関連サービス業、 娯楽業	22,408	21,147	▲ 5.6	9.1	509,966	480,609	▲ 5.8	8.8
教育、学習支援業	5,878	5,615	▲ 4.5	2.4	168,172	161,295	▲ 4.1	3.0
医療、福祉	14,739	15,432	▲ 4.7	6.7	344,071	358,997	▲ 4.3	6.6
複合サービス事業	2,064	1,859	▲ 9.9	0.8	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	17,089	16,724	▲ 2.1	7.2	367,161	356,155	▲ 3.0	6.5

注1：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

注2：構成比は、「合計 全産業（公務及び事業内容不詳を除く）」に対する割合です。

図1 産業大分類別事業所数の構成比



注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計です（以下、「図2」「図4」「図5」においても同じ。）。

(2) 従業者数

従業者数（合計：公務及び事業内容不詳を除く）は215万9,641人で、前回調査に比べ12万5,498人の減少（▲5.5%）となり、「金融業、保険業」及び「医療、福祉」を除く15業種で減少しています。

また、産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が47万5,044人（全業種の22.0%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が27万6,348人（同12.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」が21万9,339人（同10.2%）の順となっており、上位3業種で45.0%を占めています（表2、図2）。

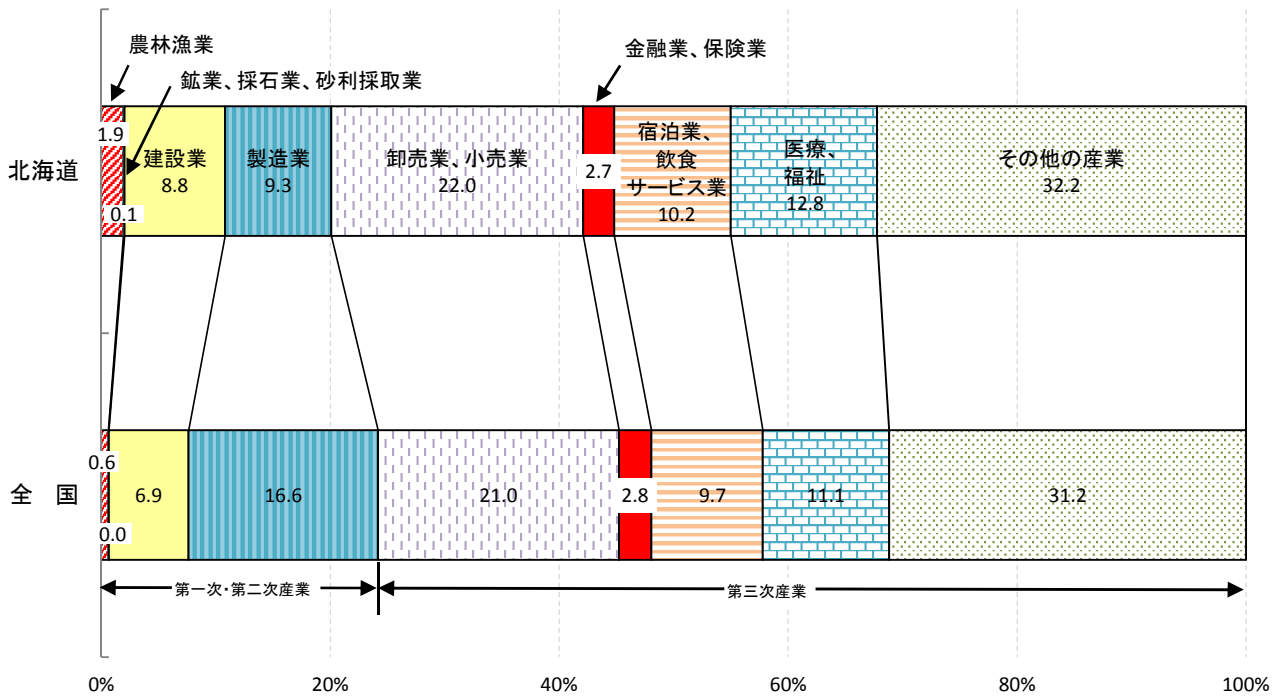
表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	北海道				全国			
	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	2,285,139	2,159,641	▲ 5.5	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	45,209	41,851	▲ 7.4	1.9	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,956	2,325	▲ 21.3	0.1	30,684	21,427	▲ 30.2	0.0
建設業	218,498	189,508	▲ 13.3	8.8	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9
製造業	203,846	200,273	▲ 1.8	9.3	9,826,839	9,247,717	▲ 5.9	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9,621	8,565	▲ 11.0	0.4	210,533	201,270	▲ 4.4	0.4
情報通信業	42,860	40,904	▲ 4.6	1.9	1,724,414	1,627,316	▲ 5.6	2.9
運輸業、郵便業	160,975	146,155	▲ 9.2	6.8	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9
卸売業、小売業	522,372	475,044	▲ 9.1	22.0	12,695,832	11,746,468	▲ 7.5	21.0
金融業、保険業	58,174	59,055	1.5	2.7	1,587,909	1,589,449	0.1	2.8
不動産業、物品賃貸業	60,366	60,326	▲ 0.1	2.8	1,546,688	1,473,835	▲ 4.7	2.6
学術研究、 専門・技術サービス業	54,346	52,413	▲ 3.6	2.4	1,781,721	1,663,946	▲ 6.6	3.0
宿泊業、飲食サービス業	235,452	219,339	▲ 6.8	10.2	5,700,699	5,420,864	▲ 4.9	9.7
生活関連サービス業、 娯楽業	120,065	105,733	▲ 11.9	4.9	2,713,386	2,545,631	▲ 6.2	4.6
教育、学習支援業	61,376	57,700	▲ 6.0	2.7	1,725,610	1,721,698	▲ 0.2	3.1
医療、福祉	255,732	276,348	8.1	12.8	5,629,966	6,178,938	9.8	11.1
複合サービス事業	27,060	22,191	▲ 18.0	1.0	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	206,231	201,911	▲ 2.1	9.3	4,590,926	4,521,749	▲ 1.5	8.1

注1：男女別の不詳を含みます。

注2：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 売上金額

事業所単位に売上金額を調査している業種のうち、全国に占める割合が高い業種は、「農林漁業」(13.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(10.8%)となっています(表3)。

表3 産業大分類別売上金額

産業大分類	北海道				全 国
	事業所数	売上金額 (百万円)	1事業所当たり 売上金額(万円)	全国の売上金額に 占める割合(%)	売上金額 (百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	3,512	523,028	15,182	13.5	3,886,546
鉱業、採石業、砂利採取業	191	61,561	35,178	10.8	570,711
建設業	19,762
製造業	10,115	6,282,862	64,052	2.1	299,807,172
電気・ガス・熱供給・水道業	215
情報通信業	2,018
運輸業、郵便業	5,834
卸売業、小売業	47,103	16,113,071	35,067	3.3	491,817,788
金融業、保険業	3,985
不動産業、物品賃貸業	14,495	944,037	6,561	2.7	34,872,977
学術研究、 専門・技術サービス業	7,097	502,439	7,272	1.8	27,200,028
宿泊業、飲食サービス業	25,522	782,346	3,092	4.1	19,088,387
生活関連サービス業、 娯楽業	17,224	1,500,444	8,802	4.0	37,206,867
教育、学習支援業	4,483
医療、福祉	12,750	2,431,826	19,300	3.2	75,563,289
複合サービス事業	1,812
サービス業 (他に分類されないもの)	13,127

注1：ネットワーク型産業(※)の事業所は、単独事業所を除き、事業所単位の売上(収入)金額を把握するところが困難なため、売上(収入)金額を調査していません。

このため、当該業種の売上(収入)金額は「...」で表章しています。

※ 以下の大分類又は中分類に該当する業種

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、
「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、
「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

注2：1事業所当たり売上金額は、売上のない事業所(配送センター等)を除いて集計しています。

2 地域生活経済圏・振興局別の状況

(1) 事業所数

地域生活経済圏（6圏域）別に事業所数をみると、道央圏が13万3,729事業所（道全体の57.8%）と最も多く、次いで道北圏が2万9,673事業所（同12.8%）、道南圏が2万1,595事業所（同9.3%）の順となっており、前回調査と比べると全圏域で事業所数が減少しています。

14（総合）振興局別に事業所数をみると、石狩振興局が8万7,300事業所（同37.7%）と最も多く、次いで上川総合振興局が2万2,924事業所（同9.9%）、渡島総合振興局が1万9,514事業所（同8.4%）の順となっており、前回調査と比べると全（総合）振興局で事業所数が減少しています（表4、図3）。

(2) 従業者数

地域生活経済圏（6圏域）別に従業者数をみると、道央圏が137万563人（道全体の63.5%）と最も多く、次いで道北圏が23万8,586人（同11.0%）、道南圏が16万6,904人（同7.7%）の順となっており、前回調査と比べると全圏域で従業者数が減少しています。

14（総合）振興局別に従業者数をみると、石狩振興局が97万4,281人（同45.1%）と最も多く、次いで上川総合振興局が19万4,233人（同9.0%）、胆振総合振興局が17万593人（同7.9%）の順となっており、前回調査と比べると全（総合）振興局で従業者数が減少しています（表4、図3）。

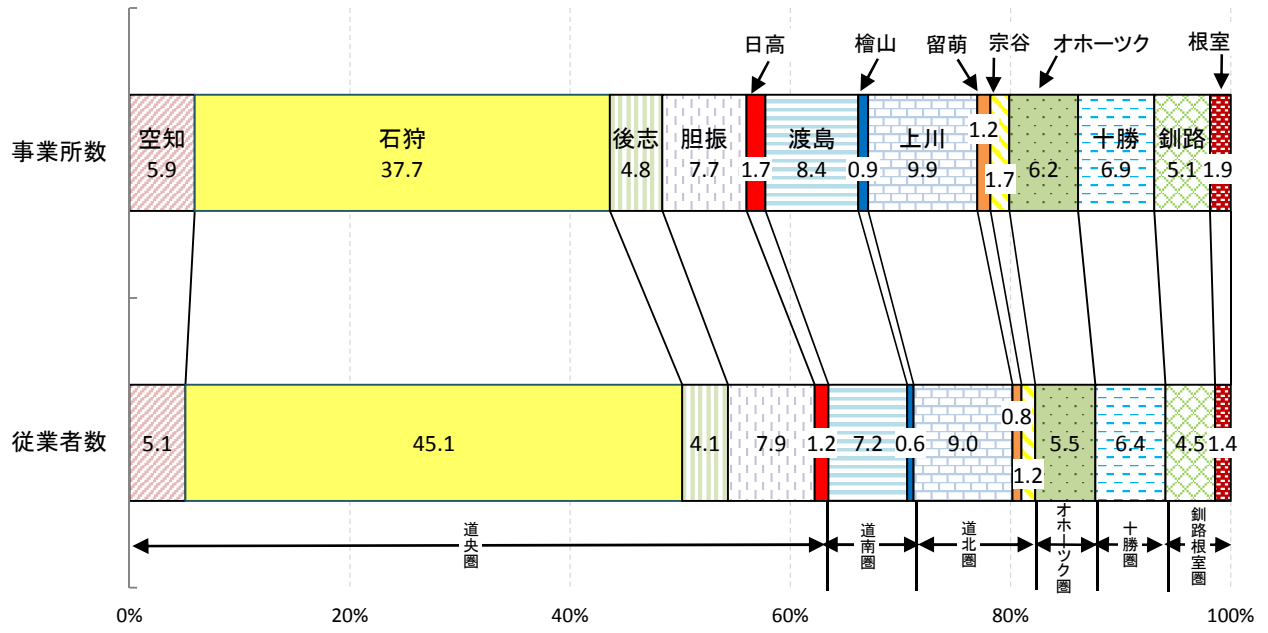
表4 地域生活経済圏・振興局別事業所数及び従業者数

圏域・振興局区分	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	247,760	231,549	▲ 6.5	100.0	2,285,139	2,159,641	▲ 5.5	100.0
道央圏計	143,441	133,729	▲ 6.8	57.8	1,441,374	1,370,563	▲ 4.9	63.5
空知総合振興局	14,629	13,668	▲ 6.6	5.9	117,554	109,760	▲ 6.6	5.1
石狩振興局	93,144	87,300	▲ 6.3	37.7	1,020,250	974,281	▲ 4.5	45.1
後志総合振興局	12,137	11,034	▲ 9.1	4.8	93,276	89,337	▲ 4.2	4.1
胆振総合振興局	19,150	17,733	▲ 7.4	7.7	181,506	170,593	▲ 6.0	7.9
日高振興局	4,381	3,994	▲ 8.8	1.7	28,788	26,592	▲ 7.6	1.2
道南圏計	23,463	21,595	▲ 8.0	9.3	180,503	166,904	▲ 7.5	7.7
渡島総合振興局	21,233	19,514	▲ 8.1	8.4	167,333	154,828	▲ 7.5	7.2
檜山振興局	2,230	2,081	▲ 6.7	0.9	13,170	12,076	▲ 8.3	0.6
道北圏計	31,353	29,673	▲ 5.4	12.8	257,644	238,586	▲ 7.4	11.0
上川総合振興局	24,073	22,924	▲ 4.8	9.9	208,357	194,233	▲ 6.8	9.0
留萌振興局	3,100	2,772	▲ 10.6	1.2	19,230	17,405	▲ 9.5	0.8
宗谷総合振興局	4,180	3,977	▲ 4.9	1.7	30,057	26,948	▲ 10.3	1.2
オホーツク圏計	15,228	14,428	▲ 5.3	6.2	124,863	118,103	▲ 5.4	5.5
オホーツク総合振興局	15,228	14,428	▲ 5.3	6.2	124,863	118,103	▲ 5.4	5.5
十勝圏計	16,921	16,038	▲ 5.2	6.9	143,186	137,632	▲ 3.9	6.4
十勝総合振興局	16,921	16,038	▲ 5.2	6.9	143,186	137,632	▲ 3.9	6.4
釧路・根室圏計	17,354	16,086	▲ 7.3	6.9	137,569	127,853	▲ 7.1	5.9
釧路総合振興局	12,771	11,754	▲ 8.0	5.1	104,739	96,909	▲ 7.5	4.5
根室振興局	4,583	4,332	▲ 5.5	1.9	32,830	30,944	▲ 5.7	1.4

注1：事業所数及び従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：21年（総合）振興局別は、幌加内町を上川総合振興局、幌延町を宗谷総合振興局で集計しています。

図3 地域生活経済圏・振興局別事業所数及び従業者数の構成比



II 企業等に関する集計

1 産業大分類別の状況

(1) 企業等（※）数

道内に本社が所在する企業等数は16万8,922企業等で、前回調査に比べ1万3,244企業等の減少（▲7.3%）となり、「製造業」及び「医療、福祉」を除く15業種で減少しています。

また、産業大分類別に企業等の数をみると、「卸売業、小売業」が3万4,228企業等（全業種の20.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万7,033企業等（同16.0%）、「建設業」が2万316企業等（同12.0%）の順となっており、上位3業種で48.3%を占めています（表5、図4）。

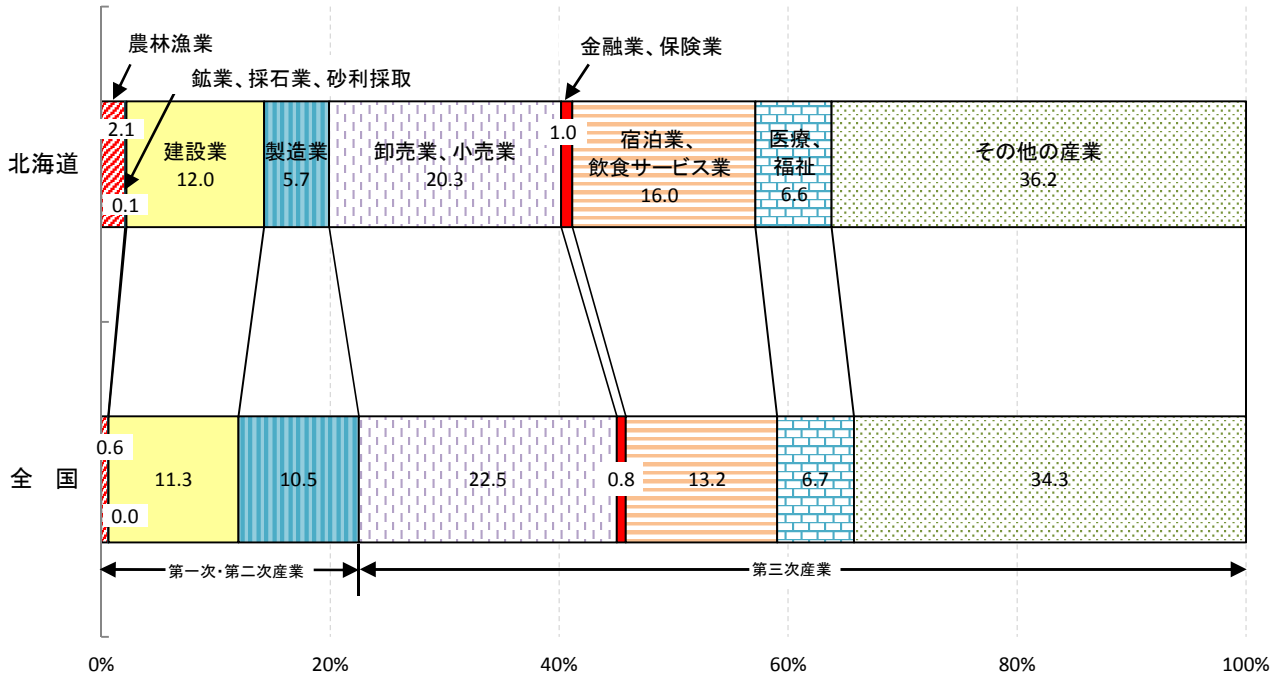
※ 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。

表5 産業大分類別企業等数

産業大分類	北海道				全 国			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	182,166	168,922	▲ 7.3	100.0	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,561	3,551	▲ 0.3	2.1	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	201	169	▲ 15.9	0.1	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0
建設業	22,428	20,316	▲ 9.4	12.0	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3
製造業	9,399	9,589	2.0	5.7	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	60	47	▲ 21.7	0.0	922	759	▲ 17.7	0.0
情報通信業	1,592	1,461	▲ 8.2	0.9	51,576	45,441	▲ 11.9	1.1
運輸業、郵便業	4,247	4,012	▲ 5.5	2.4	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8
卸売業、小売業	39,380	34,228	▲ 13.1	20.3	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5
金融業、保険業	1,887	1,650	▲ 12.6	1.0	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8
不動産業、物品賃貸業	16,494	15,268	▲ 7.4	9.0	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0
学術研究、 専門・技術サービス業	7,490	7,031	▲ 6.1	4.2	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7
宿泊業、飲食サービス業	30,013	27,033	▲ 9.9	16.0	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2
生活関連サービス業、 娯楽業	17,861	17,172	▲ 3.9	10.2	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4
教育、学習支援業	4,321	4,095	▲ 5.2	2.4	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8
医療、福祉	10,975	11,207	2.1	6.6	272,217	276,972	1.7	6.7
複合サービス事業	501	495	▲ 1.2	0.3	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	11,756	11,598	▲ 1.3	6.9	267,249	262,228	▲ 1.9	6.4

注：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図4 産業大分類別企業等数の構成比



(2) 売上金額及び付加価値額

企業等のうち売上金額等を確認した 14 万 6,412 企業等の売上金額をみると、「卸売業、小売業」が 10 兆 9,343 億円（全業種の 38.9%）と最も多く、次いで「製造業」が 3 兆 6,366 億円（同 12.9%）、「建設業」が **2 兆 9,721 億円**（同 **10.6%**）の順となっており、上位 3 業種で **62.4%** を占めています。

1 企業等当たりの売上金額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 173 億 7,224 万円と最も多く、次いで「複合サービス事業」が 18 億 6,797 万円、「製造業」が 4 億 2,859 万円の順となっています。

付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が 1 兆 2,798 億円（同 **21.4%**）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 9,265 億円（同 **15.5%**）、「製造業」が 6,694 億円（同 11.2%）の順となっており、上位 3 業種で **48.1%** を占めています。

付加価値率をみると、「医療、福祉」が 52.0%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が **49.5%**、「学術研究、専門・技術サービス業」が 40.9%の順となっています（表 6、図 5、図 6）。

表6 産業大分類別企業等数、売上金額及び付加価値額

産業大分類	企業等数	構成比 (%)	売上金額			付加価値額			付加価値率 (%)
			(百万円)	構成比 (%)	1企業等当たり売上金額 (万円)	(百万円)	構成比 (%)	1企業等当たり付加価値額 (万円)	
合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	146,412	100.0	28,082,833	100.0	19,181	5,980,242	100.0	4,085	21.3
農林漁業 (個人経営を除く)	3,196	2.2	472,411	1.7	14,781	113,770	1.9	3,560	24.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	149	0.1	42,148	0.2	28,287	7,737	0.1	5,193	18.4
建設業	17,691	12.1	2,972,149	10.6	16,800	620,771	10.4	3,509	20.9
製造業	8,485	5.8	3,636,613	12.9	42,859	669,399	11.2	7,889	18.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	41	0.0	712,262	2.5	1,737,224	109,579	1.8	267,266	15.4
情報通信業	1,234	0.8	487,734	1.7	39,525	174,925	2.9	14,175	35.9
運輸業、郵便業	3,587	2.4	1,255,382	4.5	34,998	368,259	6.2	10,266	29.3
卸売業、小売業	30,640	20.9	10,934,336	38.9	35,686	1,279,789	21.4	4,177	11.7
金融業、保険業	1,435	1.0	595,312	2.1	41,485	235,379	3.9	16,403	39.5
不動産業、物品賃貸業	13,031	8.9	762,789	2.7	5,854	205,461	3.4	1,577	26.9
学術研究、 専門・技術サービス業	6,203	4.2	439,996	1.6	7,093	179,751	3.0	2,898	40.9
宿泊業、飲食サービス業	21,310	14.6	797,717	2.8	3,743	254,762	4.3	1,196	31.9
生活関連サービス業、 娯楽業	14,914	10.2	1,188,784	4.2	7,971	191,318	3.2	1,283	16.1
教育、学習支援業	3,584	2.4	384,775	1.4	10,736	190,272	3.2	5,309	49.5
医療、福祉	9,962	6.8	1,780,216	6.3	17,870	926,463	15.5	9,300	52.0
複合サービス事業	477	0.3	891,020	3.2	186,797	163,873	2.7	34,355	18.4
サービス業 (他に分類されないもの)	10,473	7.2	729,189	2.6	6,963	288,734	4.8	2,757	39.6

注1：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

注2：「売上金額」、「1企業等当たり売上金額」、「付加価値額」、「1企業等当たり付加価値額」及び「付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計及び算出しました。

図5 産業大分類別企業等数、売上金額及び付加価値額の構成比

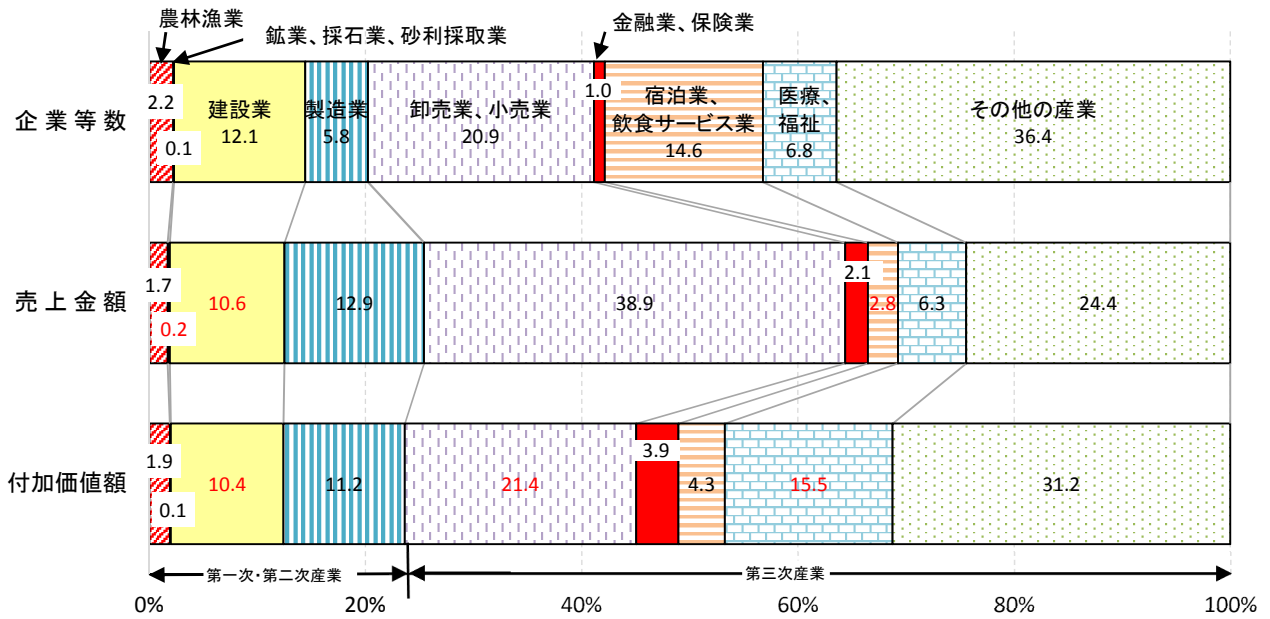
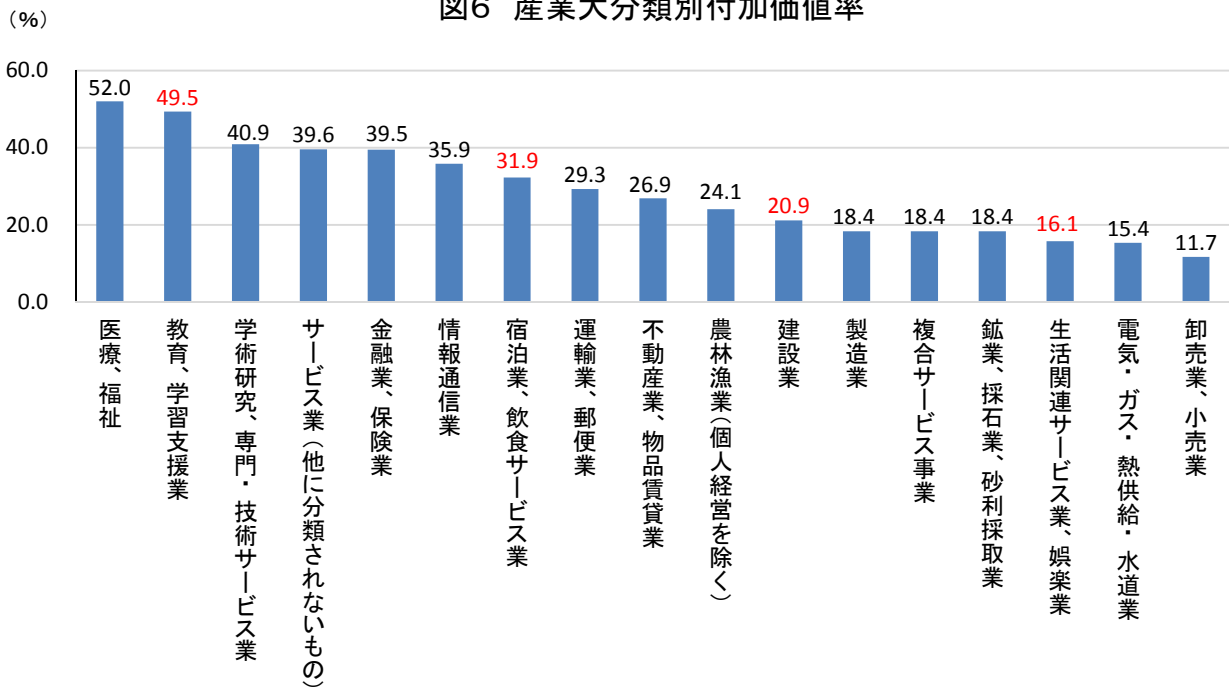


図6 産業大分類別付加価値率



2 経営組織別の状況

(1) 企業等数

経営組織別に企業等数をみると、全企業等のうち「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ。)」が8万8,418企業等で、前回調査に比べ4,907企業等の減少(▲5.3%)、「個人経営」が8万504企業等で、前回調査に比べ8,337企業等の減少(▲9.4%)となっています。

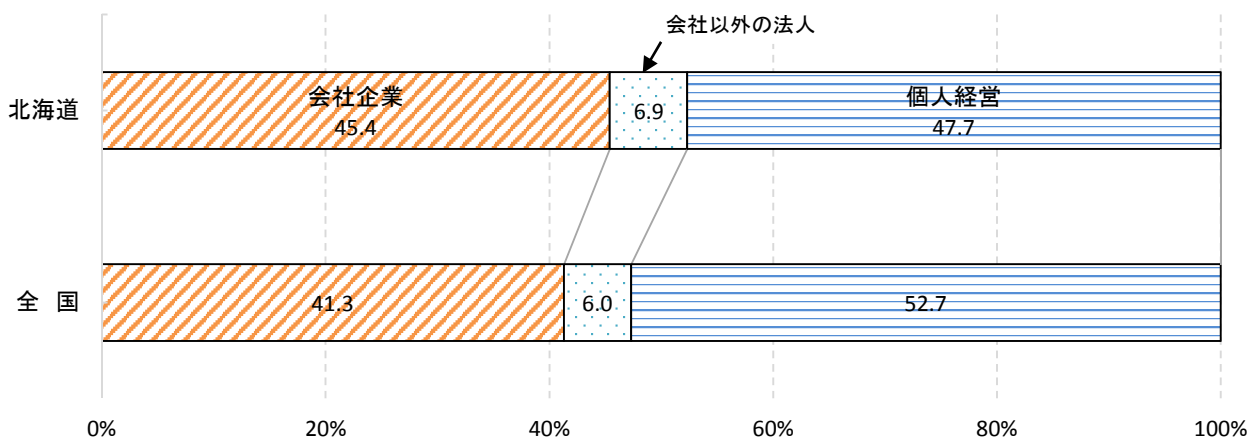
また、構成比でみると、「法人」が全企業等の52.3%、「個人経営」が同47.7%となっています(表7、図7)。

表7 経営組織別企業等数

経営組織	北海道				全国			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	182,166	168,922	▲ 7.3	100.0	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0
法人	93,325	88,418	▲ 5.3	52.3	2,054,519	1,952,953	▲ 4.9	47.3
会社企業	81,578	76,700	▲ 6.0	45.4	1,805,545	1,706,470	▲ 5.5	41.3
会社以外の法人	11,747	11,718	▲ 0.2	6.9	248,974	246,483	▲ 1.0	6.0
個人経営	88,841	80,504	▲ 9.4	47.7	2,426,234	2,175,262	▲ 10.3	52.7

注：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図7 経営組織別企業等数の構成比



(2) 売上金額及び付加価値額

企業等のうち売上金額等を確認した 14 万 6,412 企業等の売上金額を経営組織別にみると、「法人」が 27 兆 2,849 億円（全企業等の 97.2%）、「個人経営」が 7,980 億円（同 2.8%）となっています。

1 企業等当たりの売上金額をみると、「法人」が 3 億 5,139 万円、「個人経営」が 1,160 万円となっています。

付加価値額をみると、「法人」が 5 兆 6,467 億円（同 94.4%）、「個人経営」が 3,335 億円となっています。

1 企業等当たりの付加価値額をみると、「法人」が 7,272 万円、「個人経営」が 485 万円となっています（表 8）。

表 8 経営組織別企業等数、売上金額及び付加価値額

経営組織	企業等数	構成比 (%)	売上金額			付加価値額		
			(百万円)	構成比 (%)	1企業等 当たり 売上金額 (万円)	(百万円)	構成比 (%)	1企業等 当たり 付加価値額 (万円)
合計	146,412	100.0	28,082,833	100.0	19,181	5,980,242	100.0	4,085
法人	77,648	53.0	27,284,878	97.2	35,139	5,646,744	94.4	7,272
会社企業	66,977	45.7	22,305,196	79.4	33,303	4,248,382	71.0	6,343
会社以外の法人	10,671	7.3	4,979,682	17.7	46,666	1,398,362	23.4	13,104
個人経営	68,764	47.0	797,957	2.8	1,160	333,497	5.6	485

注 1：構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

注 2：各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

注 3：「売上金額」、「1 企業等当たり売上金額」、「付加価値額」及び「1 企業等当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計及び算出しました。

(3) 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上金額

産業大分類別・経営組織別に企業等数をみると、「法人」の占める割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(96.6%)、「情報通信業」(94.2%)の順となっています。

一方、「個人経営」の占める割合が高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」(81.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(79.9%)、「教育、学習支援業」(74.3%)の順となっています。同様に売上金額をみると、全業種で「法人」の占める割合が高くなっています(表9)。

表9 産業大分類別・経営組織別企業等数及び売上金額

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業数に占める割合(%)		売上金額 (百万円)	産業ごとの企業数に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	146,412	53.0	47.0	28,082,833	97.2	2.8
農業, 林業	3,196	—	—	472,411	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	149	96.6	3.4	42,148	99.9	0.1
建設業	17,691	80.0	20.0	2,972,149	98.3	1.7
製造業	8,485	76.2	23.8	3,636,613	99.2	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	41	100.0	—	712,262	100.0	—
情報通信業	1,234	94.2	5.8	487,734	99.9	0.1
運輸業, 郵便業	3,587	73.9	26.1	1,255,382	99.7	0.3
卸売業, 小売業	30,640	60.4	39.6	10,934,336	97.8	2.2
金融業, 保険業	1,435	76.7	23.3	595,312	99.6	0.4
不動産業, 物品賃貸業	13,031	40.6	59.4	762,789	95.0	5.0
学術研究, 専門・技術サービス業	6,203	51.6	48.4	439,996	86.8	13.2
宿泊業, 飲食サービス業	21,310	20.1	79.9	797,717	83.1	16.9
生活関連サービス業, 娯楽業	14,914	18.6	81.4	1,188,784	95.0	5.0
教育, 学習支援業	3,584	25.7	74.3	384,775	98.0	2.0
医療, 福祉	9,962	47.1	52.9	1,780,216	91.4	8.6
複合サービス事業	477	60.0	40.0	891,020	99.9	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	10,473	84.0	16.0	729,189	97.6	2.4

注:「売上金額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

3 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

(1) 企業等数

単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が13万6,134企業等（全企業等の93.0%）、「複数事業所企業」が1万278企業等（同7.0%）となっています（表10）。

(2) 売上金額

売上金額をみると、「単一事業所企業」が10兆577億円（同35.8%）、「複数事業所企業」が18兆251億円（同64.2%）となっています（表10）。

(3) 1企業等当たり売上金額

1企業等当たりの売上金額をみると、「単一事業所企業」が7,388万円、「複数事業所企業」が17億5,376万円となっています（表10）。

表10 単一・複数別企業等数及び売上金額

単一・複数	企業等数		売上金額 (百万円)		1企業等当たり 売上金額 (万円)
	企業等数	構成比(%)	売上金額 (百万円)	構成比(%)	
合計	146,412	100.0	28,082,833	100.0	19,181
単一事業所企業	136,134	93.0	10,057,702	35.8	7,388
複数事業所企業	10,278	7.0	18,025,133	64.2	175,376

注1：「売上金額」、「1企業等当たり売上金額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

注2：各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(4) 産業大分類別

産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数をみると、全業種で「単一事業所企業」の占める割合が高くなっています。

同様に売上金額をみると、「単一事業所企業」の占める割合が高いのは、「農林漁業」(75.9%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(63.9%)の順となっており、「複数事業所企業」の占める割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.5%)、「複合サービス事業」(95.9%)の順となっています(表11、図8、図9)。

表11 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上金額

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業数に占める割合(%)		売上金額(百万円)	産業ごとの企業数に占める割合(%)		1企業等当たり売上金額(万円)	
		単一事業所企業	複数事業所企業		単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
		合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	146,412		93.0	7.0	28,082,833	35.8
農林漁業(個人経営を除く)	3,196	95.6	4.4	472,411	75.9	24.1	11,743	80,120
鉱業、採石業、砂利採取業	149	83.2	16.8	42,148	63.9	36.1	21,729	60,816
建設業	17,691	94.0	6.0	2,972,149	56.2	43.8	10,045	122,571
製造業	8,485	89.9	10.1	3,636,613	47.2	52.8	22,512	223,265
電気・ガス・熱供給・水道業	41	68.3	31.7	712,262	2.5	97.5	63,761	5,341,608
情報通信業	1,234	86.0	14.0	487,734	21.8	78.2	10,025	220,443
運輸業、郵便業	3,587	84.8	15.2	1,255,382	31.6	68.4	13,018	157,951
卸売業、小売業	30,640	89.5	10.5	10,934,336	28.2	71.8	11,256	242,931
金融業、保険業	1,435	89.7	10.3	595,312	13.9	86.1	6,447	346,178
不動産業、物品賃貸業	13,031	97.5	2.5	762,789	47.5	52.5	2,852	122,482
学術研究、 専門・技術サービス業	6,203	94.9	5.1	439,996	52.6	47.4	3,934	65,568
宿泊業、飲食サービス業	21,310	96.0	4.0	797,717	42.7	57.3	1,667	52,995
生活関連サービス業、 娯楽業	14,914	95.5	4.5	1,188,784	22.6	77.4	1,887	137,920
教育、学習支援業	3,584	92.4	7.6	384,775	25.0	75.0	2,911	105,643
医療、福祉	9,962	90.6	9.4	1,780,216	46.4	53.6	9,161	101,652
複合サービス事業	477	65.6	34.4	891,020	4.1	95.9	11,811	520,765
サービス業 (他に分類されないもの)	10,473	94.9	5.1	729,189	59.4	40.6	4,355	55,779

注1：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

注2：「売上金額」及び「1企業等当たり売上金額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

図8 産業大分類、単一・複数事業所別企業等数の割合

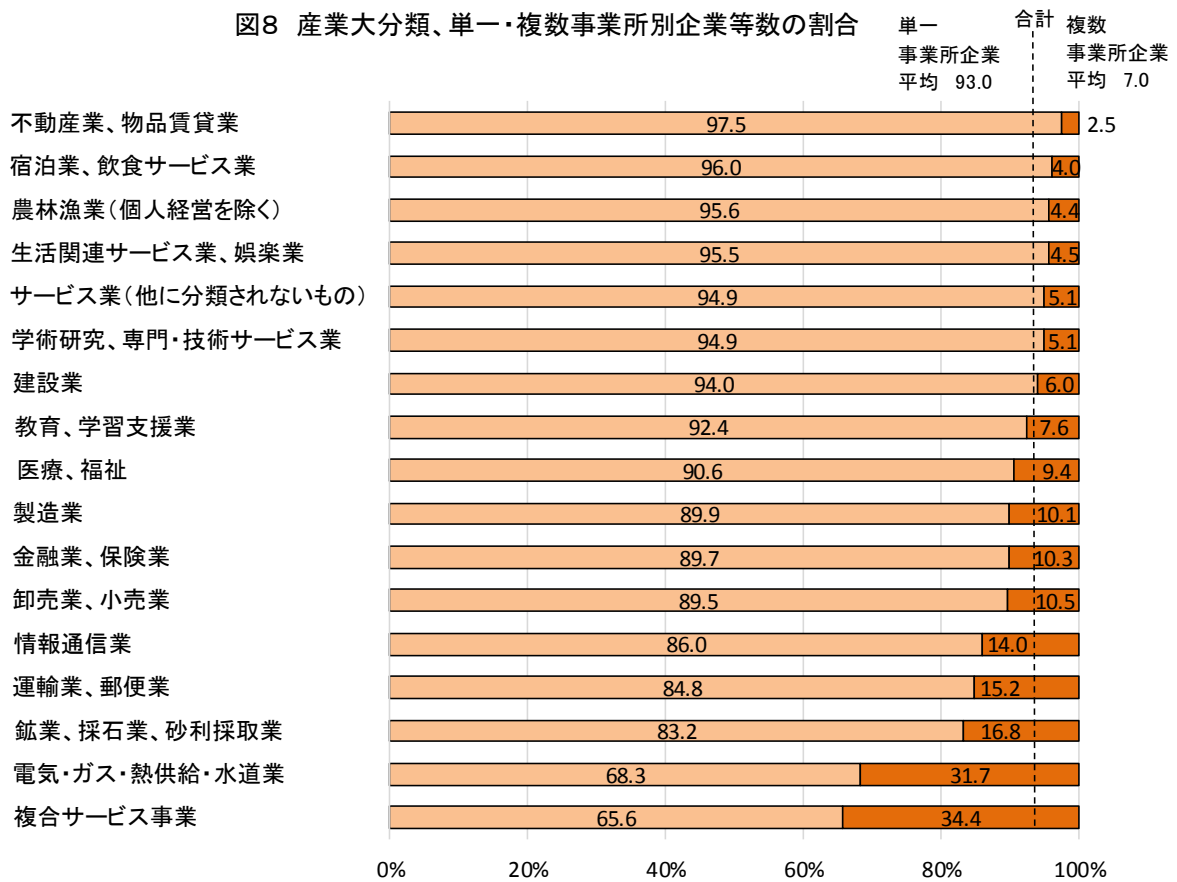
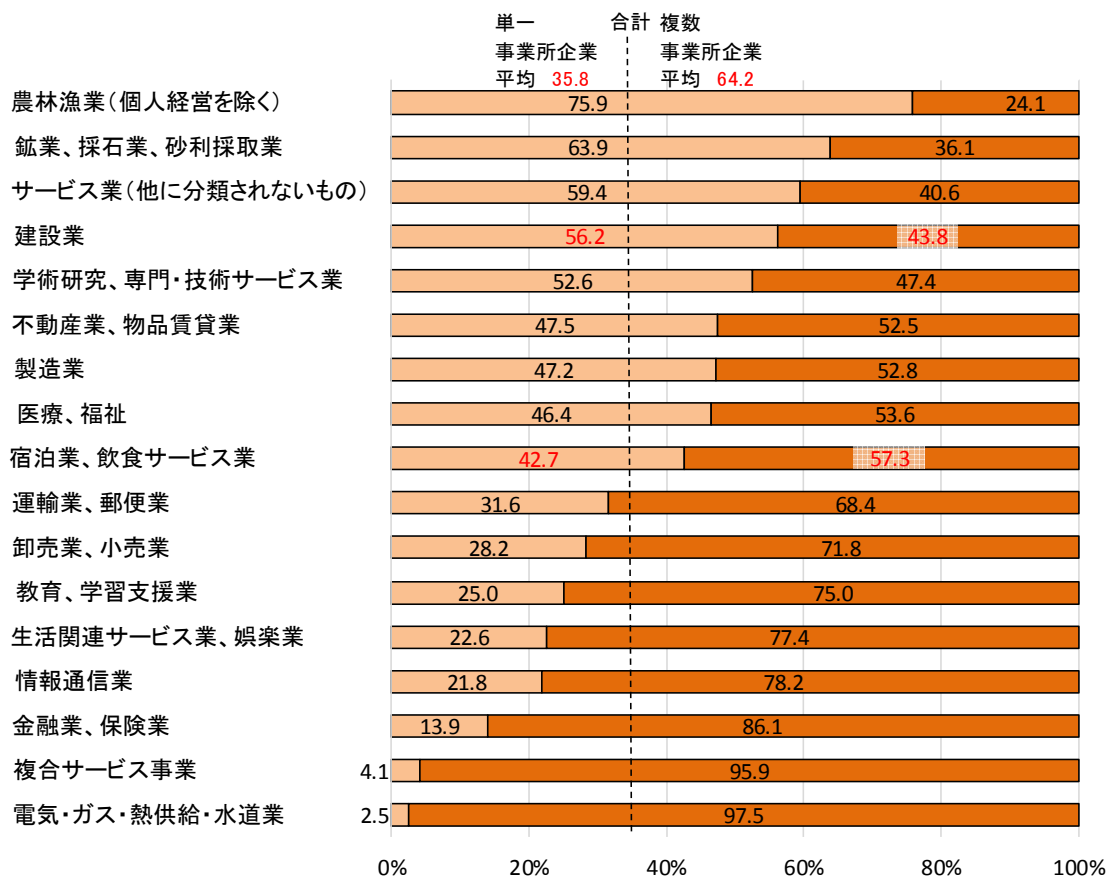


図9 産業大分類、単一・複数事業所別売上金額の割合



4 地域生活経済圏、振興局別企業等数

地域生活経済圏(6圏域)別に企業等数をみると、道央圏が9万4,624企業等(道全体の56.0%)と最も多く、次いで道北圏が2万2,618企業等(同13.4%)、道南圏が1万6,673企業等(同9.9%)の順となっており、前回調査と比べると全圏域で企業等数が減少しています。

14(総合)振興局別に企業等をみると、石狩振興局が5万9,649企業等(同35.3%)と最も多く、次いで上川総合振興局が1万7,322企業等(同10.3%)、渡島総合振興局が1万4,952企業等(同8.9%)の順となっており、前回調査と比べると全(総合)振興局で企業等数が減少しています(表12、図10)。

表12 地域生活経済圏・振興局別企業等数

圏域・振興局区分	企業等数			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	182,166	168,922	▲ 7.3	100.0
道央圏計	102,753	94,624	▲ 7.9	56.0
空知総合振興局	11,236	10,478	▲ 6.7	6.2
石狩振興局	64,879	59,649	▲ 8.1	35.3
後志総合振興局	9,496	8,605	▲ 9.4	5.1
胆振総合振興局	13,641	12,697	▲ 6.9	7.5
日高振興局	3,501	3,195	▲ 8.7	1.9
道南圏計	18,048	16,673	▲ 7.6	9.9
渡島総合振興局	16,232	14,952	▲ 7.9	8.9
檜山振興局	1,816	1,721	▲ 5.2	1.0
道北圏計	24,084	22,618	▲ 6.1	13.4
上川総合振興局	18,312	17,322	▲ 5.4	10.3
留萌振興局	2,514	2,223	▲ 11.6	1.3
宗谷総合振興局	3,258	3,073	▲ 5.7	1.8
オホーツク圏計	11,616	11,012	▲ 5.2	6.5
オホーツク総合振興局	11,616	11,012	▲ 5.2	6.5
十勝圏計	12,618	11,960	▲ 5.2	7.1
十勝総合振興局	12,618	11,960	▲ 5.2	7.1
釧路・根室圏計	13,047	12,035	▲ 7.8	7.1
釧路総合振興局	9,413	8,590	▲ 8.7	5.1
根室振興局	3,634	3,445	▲ 5.2	2.0

注1：企業等数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：21年(総合)振興局別は、幌加内町を上川総合振興局、幌延町を宗谷総合振興局で集計しています。

図10 地域生活経済圏・振興局別企業数等の構成比

